

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	証明事務費										担当課	部課名	財務部税制課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	新田 昌幸	電話	2314

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市税等証明書の交付に要する経費。																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	法律等	地方税法, 藤沢市手数料条例, 藤沢市手数料条例施行規則															
事業実施内容	1. 地方税法に基づく証明の交付・閲覧 2. 課税資料に基づく諸証明の交付・閲覧 3. 住宅用家屋証明の交付																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 日本電気株式会社湘南支店)																
	(委託等内容: 税務システム改修)																
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ():																
<input type="checkbox"/> その他 ()																	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 14,054 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,212 千円	証明事務消耗品等
		委託料	12,841 千円	税務システム改修
		補償補填及び賠償金	1 千円	補填金
財源内訳	H30年度 支出済額 14,054 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	14,054 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	3.50
再任用短時・任期付短時職員	2.40
非常勤職員	0.00
合計	5.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	50,061	45,852	43,137	50,226			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	41,552	45,933	42,205	52,055			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,901	12,086	4,750	14,054			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	28,651	33,847	37,455	38,001			
	職員数(常勤 非常勤)	3.86 0.00	5.03 0.00	5.40 0.00	5.90 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	27,383	32,486	36,112	36,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,268	1,361	1,343	1,173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,509	-81	932	-1,829			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	8,509	-81	932	-1,829			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	119.02	420,619	107.86	425,105	100.91	427,501	116.99	429,317

成果実績	指標名	税証明等交付通数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
			実績	50,456	単位	49,876	単位	49,287	単位	49,621	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		申請に基づく業務のため、目標を設定することはできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		992.17		919.32		875.22		1,012.19			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	証明交付事務の効率化と適正な執行を行う。
(2) (1)解決のための今後の取組	効率化については，発券機の統計情報を活用しながら適正な人員配置を行い，また，庁舎移転後の課題の洗い出しを行うことで効率的な事務改善を図る。適正な執行については，証明交付時の申請書，証明書，収納金及びレシートの確認を徹底し，現金取扱いの誤り及び証明書誤交付の防止に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法等に基づき，円滑な証明交付を行った。また，市民の利便性が図られ，共用的な事務経費の適正な執行ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも円滑な証明交付に努め，税制改正等があった場合は，的確に判断し事務を遂行していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	所得（課税）証明書・非課税証明書の交付	有	無	1	
10	納税証明書の交付	有	無	1	
11	固定資産税証明書の交付	有	無	1	
12	その他の証明書の交付	有	無	1	
13	郵送による税に関する証明書の交付	有	無	1	
14	税証明の集計・調定・入金に関すること	無	無		1
15	固定資産課税台帳の閲覧に関すること	有	無	1	
16	土地名寄帳及び家屋名寄帳の閲覧に関すること	有	無	1	
17	市県民税に係る課税台帳の閲覧に関すること	有	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/6/12
----	-----	----	--------	-----	-----------

成果実績	指標名	法人義務者	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			10,088	単位 法人	10,252	単位 法人	10,411	単位 法人	10,555	単位 法人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	申告に基づき課税を行うため、目標を設定することはできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				4,982.55		3,066.52		5,378.73		3,813.64	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	公平・公正な課税を保つため，申告の対象となる法人について調査・情報収集を行う。
(2) (1)解決のための今後の取組	申告書が返戻になった法人，藤沢県税事務所等からの通知等により未申告が判明した法人等について調査を行い，適正な課税に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法，市税条例に基づき，調査・情報収集を行い，公平・公正な課税を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも公平・公正な課税に努め，税制改正等があった場合は，的確に判断し事務を遂行していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	法人市民税の賦課に関すること	無	無	1	
26	法人市民税に係る諸届の受付に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/6/12
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	軽自動車税課税費										担当課	部課名	財務部税制課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	新田 昌幸	電話	2313

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	地方税法・市税条例等の規定に基づき、納税通知書の作成等軽自動車税の適正かつ公正な課税に要する経費。															
対象	4. その他	藤沢市内を定置場とする軽自動車等を所有する法人・個人										約	93,000	件		
根拠法令等	法律等	地方税法, 市税条例, 市税条例施行規則, 市税減免取扱要領														
事業実施内容	1. 賦課期日時点において本市を定置場とする軽自動車等に対する調査・情報収集 2. 軽自動車税の賦課及び納税通知書の作成・発送 3. 身体障がい者手帳等を所有する納税義務者の軽自動車税減免決定 4. 軽自動車税の調定															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施															
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 光ビジネスフォーム株式会社等)															
	(委託等内容 : 軽自動車税納税通知書作成発送業務, 軽自動車税納税通知書作成準備業務等)															
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県都市税務協議会, 地方公共団体情報システム機構)															
<input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 12,396 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	1,094 千円	臨時職員賃金
		旅費	27 千円	税申告受取等旅費
		需用費	1,247 千円	原動機付自転車標識作成費等
		委託料	9,014 千円	納税通知書発送業務等
		負担金補助及び交付金	1,014 千円	県都市税務協議会負担金等
財源内訳	H30年度 支出済額 12,396 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (原動機付自転車等標識弁償金)	13 千円	
一般財源	12,383 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	4.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	4.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	74,006	46,466	52,462	55,274			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	62,774	46,236	49,884	55,759			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	31,268	13,442	6,384	12,396			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	31,506	32,794	43,500	43,363			
	職員数(常勤 非常勤)	3.30 0.00	3.40 0.00	4.50 0.00	4.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	29,832	30,943	41,486	41,252			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,674	1,851	2,014	2,111			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	11,232	230	2,578	-485			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	11,232	230	2,578	-485			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	175.95	420,619	109.30	425,105	122.72	427,501	128.75	429,317

成果実績	指標名	課税台数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
			実績	92,299	単位 台	93,066	単位 台	93,378	単位 台	93,516	単位 台
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			軽自動車等の所有者に対し課税を行うため、目標を設定することはできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			801.81		499.28		561.82		591.06		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	増加傾向にある軽自動車税減免申請（障がい等のある方のために使用する車両が対象）において，受付事務の効率化を検討する。
(2) (1)解決のための今後の取組	従来から行っている窓口申請において，申請時の待ち時間短縮に向けた取組を行う。また，郵送申請において，申請方法や申請書の記載内容の見直しを検討し，受付事務の効率化や納税義務者の利便性の向上を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法・市税条例等に基づき，賦課業務・減免申請の受付を行い，公平・公正な課税を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも公平・公正な課税に努め，税制改正等があった場合は，的確に判断し事務を遂行していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
19	軽自動車税納税通知書の発送に関する事	無	無	1	
20	軽自動車税の賦課に関する事	無	無	1	
21	軽自動車検査情報市区町村提供システム連携に関する事	無	無	1	
22	軽自動車税の減免に関する事	無	無	1	
27	軽自動車税に係る諸届の受付に関する事	無	無	1	
31	自動車臨時運行許可の申請受付に関する事	有	無	1	
32	自動車臨時運行許可番号標の管理に関する事	有	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	事業所税等課税費										担当課	部課名	財務部税制課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	新田 昌幸	電話	2312

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方税法, 市税条例等の規定に基づき, 事業所税・市たばこ税・入湯税の適正かつ公正な申告納付のための調査・指導及び課税に要する経費。						
対象	4. その他	市内の事業を行う法人又は個人(事業主)			約	500	事業所
根拠法令等	法律等	地方税法, 市税条例, 市税条例施行規則					
事業実施内容	1. 事業所税申告書等の送付・受理及び指導 2. 事業所税の調定 3. 事業所税の減免調査, 決定及び通知発送 4. 市たばこ税及び市たばこ税の手持品課税の調定 5. 入湯税の調定						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 事業所税都市連絡協議会, 神奈川県都市税務協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳												
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容										
		旅費	28 千円	会議等旅費										
		259 千円 需用費	224 千円	事業所税申告書の購入等										
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳												
		費目	支出済額(千円)	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>3.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.50</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	3.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	3.50
			平成30年度											
		正規職員等	3.50											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
合計	3.50													
259 千円 負担金補助及び交付金	7 千円	事業所税都市連絡協議会負担金等												
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
259 千円 その他 ()														
一般財源	259 千円													

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	32,424	26,737	36,302	33,609
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,255	26,141	34,147	33,986
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,342	1,062	313	259
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	22,913	25,079	33,834	33,727
	職員数(常勤 非常勤)	2.40 0.00	2.60 0.00	3.50 0.00	3.50 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	21,696	23,663	32,267	32,085
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,217	1,416	1,567	1,642
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,169	596	2,155	-377
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	8,169	596	2,155	-377
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	77.09 420,619	62.90 425,105	84.92 427,501	78.28 429,317	

成果実績	指標名	納税義務者数(事業所税)	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	実績	445	単位	465	単位	489	単位	469	単位
				事業所	事業所	事業所	事業所				
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			72,862.92	57,498.92	74,237.22	71,660.98					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	公平・公正な課税を保つため, 申告の対象となる法人又は個人について調査・情報収集を行う。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業所税業務において, 申告書の確認及び減免申請の現地調査に加え, 建築指導課から提供を受けた, 建築確認申請データを基に新築・増築した建物について調査をすることにより, 適正な課税に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法・市税条例等に基づき, 調査・情報収集を行い, 公平・公正な課税を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも公平・公正な課税に努め, 税制改正等があった場合は, 的確に判断し事務を遂行していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
23	市たばこ税の賦課に関する事	無	無	1	
24	入湯税の賦課に関する事	無	無	1	
25	事業所税の賦課に関する事	無	無	1	
28	市たばこ税に係る諸届の受付に関する事	無	無	1	
29	入湯税に係る諸届の受付に関する事	無	無	1	
30	事業所税に係る諸届の受付に関する事	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/6/12
----	-----	----	--------	-----	-----------